

東秩父村における
「社会保障・税番号制度」（マイナンバー制度）の
取組方針

平成27年7月

1 基本方針

- 制度の目的である行政運営の効率化、村民の負担軽減に向けて、個人番号を活用します。
- 各種行政サービスの手続きに伴う本人確認手段や添付書類により収集する情報は、個人番号カードや特定個人情報の情報連携により確認することとし、可能な限り添付書類を手続きする者に求めないものとします。
- 社会保障、税又は防災に関する事務その他これらに類する事務であって、個人番号の利用により手続きや内部事務が簡略化できる可能性のあるものについては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年五月三十一日法律第二十七号）別表第一（第九条関係）に規定のないものも含め、今後の状況をみて追加していくことにしています。

2 組織体制

所 属 課	所 掌 事 務
総務課	制度導入に向けた事務総括。 関連する法令等の整備。 制度に関する広報、職員研修等。 東秩父村個人情報保護条例の改正。 特定個人情報保護評価の実施、公表。 関連システムの改修。
住民福祉課	個人番号の付番。 通知カードの送付及び個人番号カードの交付。 個人番号独自利用の検討。
その他 関連する課	マイナンバー法に明記された事務の個人番号利用への対応。 個人番号独自利用の検討。

3 制度導入関連事務

社会保障・税番号制度関係事務一覧

事務所管	事務名称	根拠法令
税務課	個人住民税関係事務	第 16 項
	固定資産税関係事務	〃
	軽自動車税関係事務	〃
	地方税、保険料の納付管理に関する事務	〃
	地方税、保険料の滞納管理に関する事務	〃
住民福祉課	住民基本台帳事務	番号法第 7 条等
	国民年金関係事務	第 31 項
	児童手当の支給に関する事務	第 56 項
	子ども子育て支援関係事務	第 8 項等
	身体障害者手帳に関する事務	第 11 項
	精神障害者手帳に関する事務	第 14 項
	障害者の補装具支給に関する事務	第 84 項
	障害者の日常生活用具給付に関する事務	〃
	特別児童扶養手当等の支給に関する事務	第 47 項
	自立支援医療関係事務	第 84 項
	児童扶養手当関係事務	第 37 項
障害者総合支援関係事務	〃	
保健衛生課	国民健康保険の資格管理に関する事務	第 16 項等
	国民健康保険料（税）の賦課に関する事務	〃
	国民健康保険の保険給付に関する事務	第 30 項等
	後期高齢者医療保険関係事務	第 59 項
	介護保険関係事務	第 68 項
	予防接種関係事務	第 10 項
	母子保健関係事務	第 49 項
	健康増進関係事務	第 76 項
教育委員会	就学管理事務	第 27 項

※根拠法令は番号法別表第一

4 特定個人情報保護評価

○特定個人情報保護評価とは

- ・特定個人情報ファイルを保有しようとする又は保有する国の行政機関や地方公共団体等が、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するものです。

○評価の実施と手順

・基礎項目評価

評価対象の事務の対象人数が 1,000 人以上の場合は、本評価の実施が義務付けられますが、1,000 人未満の場合は義務付けられていません。

その他に、重点項目評価と全項目評価がありますが、本村においては対象人数が少ない関係から対象となっていません。

5 関係法令等の整備

○個人情報保護条例の改正（平成 27 年 9 月議会上程）

○個人番号を利用する事務を定める条例（平成 27 年 12 月上程予定）

○関連する規則、要綱等を改正（平成 27 年 12 月までに改正）

6 今後の検討課題

○個人番号の独自利用事務

マイナンバー法別表第一以外の事務で、個人番号を独自利用する事務については、電算システムの改修等の費用と導入に伴う村民の利便性を検討したうえで、独自利用の有無を判断します。

○個人番号カードの独自利用

個人番号カードの IC チップの空き領域の利用については、プライバシー性の高い情報を除いて、村独自に記録・活用することが可能ですが、電算システム開発費用等を調査したうえで検討します。

○証明書等のコンビニ交付

個人番号カードの公的認証サービスを利用し、証明書等のコンビニ交付について、電算システムの導入費や他の自治体の状況等総合的に判断し、導入を検討します。

7 雇用者としての対応

○職員等の給与支払い等の事務についても個人番号を利用し、関係機関への情報提供を行います。

- ・職員等の給与等の支払いについては、税務署への報告に職員の個人番号を記載します。
- ・年金、雇用保険、健康保険関連については、社会保険事務所や共済組合等への届出に職員の個人番号を記載します。